



# 金 沢 市 公 報

第 3 1 2 3 号 の 2

令和5年(2023年)9月21日

〒920-8577

金沢市広坂1丁目1番1号

発行所 金 沢 市 役 所

◎ 目 次

ページ

- 公立大学法人金沢美術工芸大学公告
- 公立大学法人金沢美術工芸大学の令和4年度  
財務諸表の公告について  
(金沢美術工芸大学建設事務所) 1

## 公立大学法人金沢美術工芸大学公告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第1項の規定により、公立大学法人金沢美術工芸大学の令和4年度財務諸表について金沢市長の承認を受けたので、同条第3項の規定により次のとおり公告します。

令和5年9月21日

公立大学法人金沢美術工芸大学理事長 山 崎 剛

貸借対照表 (令和5年3月31日)		貸借対照表 (令和5年3月31日)	
(単位:円)		(単位:円)	
資産の部 I 固定資産 1 有形固定資産 土地 建物 減価償却累計額 構築物 減価償却累計額 機械装置 減価償却累計額 工具器具備品 減価償却累計額 図書 美術品・收藏品 車両運搬具 減価償却累計額 有形固定資産合計 2 無形固定資産 無形固定資産合計 3 投資その他の資産 敷金・差入保証金 投資その他の資産合計 固定資産合計 II 流動資産 現金及び預金 未収入金 流動資産合計 資産合計	1,202,550,000 2,187,576,053 1,621,132,281 16,423,763 8,700,373 9,930,753 9,390,645 171,915,239 122,421,854 49,493,385 697,618,417 1,410,422,370 2 3,934,791,444 0 616,000 616,000 3,935,407,444 540,212,732 1,208,822 541,421,554 4,476,828,998 4,476,828,998	負債の部 I 固定負債 資産見返負債 資産見返運営費交付金等 資産見返補助金等 資産見返常附金 資産見返物品受贈額 長期寄附金債務 長期リース債務 固定負債合計 II 流動負債 前受委託研究費 未払金 未払費用 未払消費税等 前受金 預り科学研究費補助金等 預り金 流動負債合計 負債合計 純資産の部 I 資本金 地方公共団体出資金 資本金合計 II 資本剰余金 資本剰余金 損益外減価償却累計額(△) 資本剰余金合計 III 利益剰余金 前中期目標期間繰越積立金 目的積立金 当期末処分利益 (うち当期総利益) 利益剰余金合計 純資産合計 負債純資産合計	253,680,838 594,000 5,542,749 567,091,907 826,909,494 27,187,501 29,496,830 883,593,825 1,446,850 143,363,040 1,951,408 1,359,000 730,717 7,204,311 9,868,370 165,923,696 1,049,517,521 3,139,739,000 3,139,739,000 1,465,964,999 ▲1,537,965,030 ▲72,000,031 258,997,392 0 100,575,116 (100,575,116) 359,572,508 3,427,311,477 4,476,828,998

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

Table with 4 columns: 区分, I 資本金, II 資本剰余金, III 利益剰余金又は繰越欠損金. Rows include 当期末残高, 前期変動額, and various sub-items like 資本剰余金の当期変動額.

Table with 4 columns: 区分, I 資本金, II 資本剰余金, III 利益剰余金又は繰越欠損金. Rows include 当期末残高, 前期変動額, and various sub-items like 資本剰余金の当期変動額.

損益計算書

(単位:円)

Table with 2 columns: 区分, 金額. Rows include 経常費用, 業務費, 教育経費, 研究経費, 教育研究支援経費, 受託研究費, 共同研究費, 役員人件費, 職員人件費, 一般管理費, 経常費用合計, 経常収益, 運営費交付金収益, 授業料収益, 入学金収益, 検定料収益, 受託研究収益, 共同研究収益, 補助金等収益, 寄附金収益, 資産見返負債戻入, 資産見返運営費交付金等戻入, 資産見返補助金等戻入, 資産見返寄附金戻入, 資産見返物品受贈額戻入, 財務収益, 受取利息, 雑益, 財産貸付料収入, 手数料収入, 科学研究費補助金等間接経費収益, その他雑益, 経常収益合計, 経常利益, 臨時損失, 固定資産売却損, 当期純利益, 目的剰立金取崩額, 当期総利益.

キャッシュ・フロー計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)	(単位:円)	利益の処分に關する書類 (令和5年7月28日)	(単位:円)
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>I 当期末処分利益</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 309,182,407		
人件費支出	△ 874,593,634		
その他の業務支出	△ 132,260,561		
運営費交付金収入	933,458,000	当期総利益	100,575,116
授業料収入	352,545,600		
入学金収入	74,490,300		
検定料収入	17,542,800		
受託研究収入	46,014,644	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額	
補助金等収入	1,985,600	教育研究の向上及び組織運営の 改善目的積立金	
寄附金収入	2,935,670		
預り収支差額	1,027,643		
その他の収入	7,805,455		
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>121,769,110</u>		<u>100,575,116</u>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 12,471,413		
奨学貸付けによる支出	0		
渡字貸付金の返済による収入	0		
投資その他の資産の取得による支出	150,000		
小計	△ 12,321,413		
利息及び配当金の受取額	4,816		
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 12,316,597</u>		<u>100,575,116</u>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 14,225,168		
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 14,225,168</u>		
IV 資金増加額	95,227,345		
V 資金期首残高	444,985,387		
VI 資金期末残高	<u>540,212,732</u>		<u>100,575,116</u>

重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日総務省告示第285号改訂)を適用して、財務諸表等を作成しています。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。  
なお、退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産  
定額法を採用しています。  
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。  
ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。  
また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。  
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。  
ただし、当期については回収不能見込額がないため、計上していません。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上していません。  
この外、本学採用職員(5名)については、特定退職金共済制度に加入し、要支給額と同額を拠出しており、退職給付引当金の計上は行っていない。

4 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

注記

1 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は449,043,806円(金沢市からの派遣職員に対する退職給付の見積額については、上記金額から除く。)であり、賞与の見積額は69,354,992円です。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	540,212,732 円
資金期末残高	540,212,732 円

(2) 重要な非資金取引

ア. ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	30,711,120 円
合 計	30,711,120 円

イ. 現物寄附による固定資産の取得

美術品・収蔵品	3,180,000 円
合 計	3,180,000 円

3 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

4 重要な発券事実

該当事項はありません。

附属明細書  
 (1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理)による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損失の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損失累計額	差引
					当期増加額	前期繰上額		
有形固定資産	1,963,261,909	0	0	01,863,261,909	41,444,615	—	—	448,958,939
構築物	9,558,000	0	0	9,558,000	582,336	—	—	5,807,655
工具器具備品	19,911,720	0	0	19,911,720	83,024	—	—	5
計	1,992,731,629	0	0	1,992,731,629	42,119,975	—	—	454,766,599
有形固定資産	224,314,144	0	0	224,314,144	14,722,273	—	—	117,484,833
構築物	6,865,763	0	0	6,865,763	437,322	—	—	1,915,735
機械装置	9,930,753	0	0	9,930,753	92,400	—	—	540,108
工具器具備品	173,890,007	31,371,120	53,257,608	152,003,519	17,543,639	—	—	48,488,380
図書	692,974,470	8,747,907	4,103,960	697,618,417	0	—	—	697,618,417
車両運搬具	2,168,542	0	0	2,168,542	2,168,540	—	—	2
計	1,110,143,679	40,119,027	57,361,568	1,092,901,138	32,795,634	—	—	867,052,475
非償却資産	1,202,550,000	0	0	1,202,550,000	0	—	—	1,202,550,000
土地	1,404,702,370	5,720,000	0	1,410,422,370	0	—	—	1,410,422,370
計	2,607,552,370	5,720,000	0	2,613,272,370	0	—	—	2,612,972,370
有形固定資産合計	1,202,550,000	0	0	1,202,550,000	0	—	—	1,202,550,000
建物	2,187,576,053	0	0	2,187,576,053	1,621,132,281	56,166,888	—	566,443,772
構築物	16,423,763	0	0	16,423,763	8,700,373	1,029,658	—	7,723,390
機械装置	9,930,753	0	0	9,930,753	9,930,645	92,400	—	540,108
工具器具備品	193,801,727	31,371,120	53,257,608	171,915,239	122,421,854	17,626,663	—	49,493,385
図書	692,974,470	8,747,907	4,103,960	697,618,417	0	0	—	697,618,417
車両運搬具	2,168,542	0	0	2,168,542	2,168,540	0	—	2
計	5,710,127,678	45,839,027	57,361,568	5,698,605,137	1,763,813,693	74,915,609	—	3,934,791,444
無形固定資産	21,376,015	0	0	21,376,015	21,376,015	0	—	0
計	21,376,015	0	0	21,376,015	21,376,015	0	—	0
投資その他の資産	766,000	0	150,000	616,000	0	0	—	616,000
計	766,000	0	150,000	616,000	0	0	—	616,000

5 金融商品の時価等に関する事項  
 (1) 金融商品の状況に関する事項  
 当法人は、短期的な預金で資金運用しています。

(2) 金融商品の時価に関する事項  
 期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下記のとおりです。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	540,212,732	540,212,732	—
(2) 未払金	(131,587,320)	(131,587,320)	—

負債に計上しているものは、( )で表記しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法  
 (1) 現金及び預金  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未払金  
 未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

6 賃貸等不動産の時価等に関する事項  
 該当事項はありません。

7 その他の注記事項  
 該当事項はありません。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	0	267,752,632	267,752,632	0	(注1)(注2)
教育研究の向上及び組織運営の改善目的積立金	188,864,977		188,864,977	0	(注3)
前中期目標期間繰越積立金		267,752,632	8,755,240	258,997,392	(注4)(注5)
計	188,864,977	535,505,264	465,372,849	258,997,392	

(注1) 当期増加額の内訳は、下記のとおりです。

- ① 前期末当期末処分利益から積立てられたもの 78,887,655円
- ② 前期末の目的積立金から振替えられたもの 188,864,977円

(注2) 当期減少額は、今中期目標期間の業務の財源等として繰越の承認を受け、前中期目標期間繰越積立金へ振替たものです。

(注3) 当期減少額は、(注1)②によるものです。

(注4) 当期増加額は、(注2)によるものです。

(注5) 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った費用発生によるものです。

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	教育研究の向上及び組織運営の改善事業	計
一般管理費業務委託費	8,755,240	8,755,240
合計	8,755,240	8,755,240

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	3,139,739,000	0	0	3,139,739,000	
地方公共団体出資金	3,139,739,000	0	0	3,139,739,000	
計	1,283,714,053	0	0	1,283,714,053	
地方公共団体からの贈与	44,807,100	2,540,000	0	47,347,100	美術品
運営費交付金	76,181,217	3,180,000	0	79,361,217	美術品
寄附金等	55,542,629	0	0	55,542,629	
目的積立金	1,460,244,999	5,720,000	0	1,465,964,999	
計	△ 1,495,845,055	△ 42,119,975	0	△ 1,537,965,030	
損益外減価償却累計額	△ 35,600,056	△ 36,399,975	0	△ 72,000,031	
差引計					

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額		期末残高
			運営費交付金収益	資本金返還運営費交付金	
令和4年度	0	933,458,000	930,918,000	0	933,458,000
合計	0	933,458,000	930,918,000	0	933,458,000

  

業務等区分	令和4年度	交付分	合計
期間進行基準	877,085,982		877,085,982
費用進行基準	53,832,018		53,832,018
合計	930,918,000		930,918,000

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

		(単位:円)
教育経費	消耗品費	7,539,039
	備品費	3,736,290
	印刷製本費	544,287
	水道光熱費	46,331,689
	旅費交通費	10,741,584
	通信運搬費	1,291,658
	賃借料	6,455,819
	保守費	3,198,462
	修繕費	2,394,522
	諸会費	74,000
	報酬・委託・手数料	33,857,813
	契字費	32,373,600
	減価償却費	12,530,201
	図書費	387,578
		161,456,542
研究経費	消耗品費	10,050,124
	備品費	2,508,090
	印刷製本費	1,867,864
	水道光熱費	4,962,946
	旅費交通費	10,091,200
	通信運搬費	1,479,263
	賃借料	686,123
	修繕費	204,149
	広告宣伝費	33,000
	諸会費	1,536,927
	報酬・委託・手数料	5,904,853
	租税公課	24,950
	減価償却費	615,695
	雑費	31,358
	図書費	2,458,538
		42,455,080
教育研究支援経費	消耗品費	4,491,155
	備品費	377,300
	印刷製本費	858,420
	水道光熱費	3,689,293
	旅費交通費	2,408,014
	通信運搬費	558,858
	賃借料	19,219,464
	修繕費	289,980
	損害保険料	330,025
	諸会費	339,700
	報酬・委託・手数料	20,694,566
	減価償却費	1,879,642
	雑費	1,681,240
	図書費	2,460,523
		59,278,180

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期 交付額	建設助成 金等	当期振替額			期末 残高	摘要
						資産見込 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等		
新近コナワイルス 感染症対策 助成事業助成金	(財)日本学生支 援機構	直接経費	0	917,600	0	0	0	0	917,600	0 (注)
文化財保存学 研究助成金	(公財)浮城文化 財団	直接経費	0	38,000	0	0	0	0	38,000	0 (注)
RESTIC研究 助成金	(一財)F&E・ センシング技術 センター	直接経費	0	900,000	0	660,000	0	0	240,000	0 (注)
		直接経費	0	1,885,600	0	660,000	0	0	1,225,600	0
		間接経費	0	100,000	0	0	0	0	100,000	0
		計	0	1,985,600	0	660,000	0	0	1,325,600	0

(注) 当期交付決定額は、当期交付額と同額です。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

区分	報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
	金額	支給人員	金額	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	16,440,296	1	2,010,508	0	0
	非常勤	414,000	10	0	0	0
	計	16,854,296	11	2,010,508	0	0
教員	常 勤	(243,215,150)	(24)	(41,204,293)	(52,580,335)	(2)
	非常勤	541,772,670	58	91,784,414	53,832,018	3
	計	55,295,781	71	504,986	53,832,018	0
職員	常 勤	597,068,451	129	92,289,400	53,832,018	3
	非常勤	92,872,478	14	10,399,489	0	0
	計	49,541,394	69	4,755,882	0	0
合計	常 勤	142,413,872	83	15,155,371	0	0
	非常勤	(243,215,150)	(24)	(41,204,293)	(52,580,335)	(2)
	計	651,085,444	73	104,194,411	53,832,018	3
合計	常 勤	105,251,175	150	5,260,868	0	0
	非常勤	756,336,619	223	109,455,279	53,832,018	3
	計					

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については、「公立大学法人金沢美術工芸大学役員報酬等規則」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

教職員に対する給与及び退職手当については、「公立大学法人金沢美術工芸大学教職員就業規則」、「公立大学法人金沢美術工芸大学非常勤教職員就業規則」、「公立大学法人金沢美術工芸大学教職員給与規程」、「公立大学法人金沢美術工芸大学教職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの平均支給人員数です。

また、退職給付には総支給人員を記載しています。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。



(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)	
一般管理費	
消耗品費	16,003,085
備品費	2,819,520
印刷製本費	4,260,450
水道光熱費	4,467,811
旅費交通費	2,231,289
通信運搬費	2,338,554
賃借料	13,713,410
福利厚生費	726,555
保守費	8,865,857
修繕費	3,979,387
損害保険料	857,928
諸会費	2,373,746
会議費	30,184
報酬・委託・手数料	79,212,581
租税公課	2,673,300
減価償却費	17,770,096
雑費	2,300,524
図書費	292,665
	164,916,942
	1,385,678,111

(注) 職員人件費の退職給付費用 1,006,000円は、本学採用職員の特定退職金共済制度への掛金払込額です。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)	
受託研究費	
消耗品費	7,629,290
備品費	1,478,800
印刷製本費	204,317
水道光熱費	1,358
旅費交通費	2,288,390
通信運搬費	284,927
賃借料	309,110
修繕費	52,355
諸会費	46,720
報酬・委託・手数料	23,115,376
雑費	123,000
図書費	318,781
	35,852,424
共同研究費	
報酬・委託・手数料	1,089,027
	1,089,027
役員人件費	
報酬	12,401,400
賞与	4,452,896
法定福利費	2,010,508
	18,864,804
教員人件費	
常勤教員給与	
給料	392,449,606
賞与	149,323,064
退職給付費用	53,832,018
法定福利費	91,784,414
非常勤教員給与	
給料	54,825,650
賞与	470,131
法定福利費	504,986
	743,189,869
職員人件費	
常勤職員給与	
給料	71,763,214
賞与	21,109,264
退職給付費用	1,006,000
法定福利費	10,399,489
非常勤職員給与	
給料	44,678,174
賞与	4,863,220
法定福利費	4,755,882
	158,575,243

(22)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
現金	55,000
普通預金	540,157,732
合 計	540,212,732

②資産見返物品受贈額 (単位:円)

区 分	金 額
構築物	665,867
機械装置	7
工具器具備品	8
図書	566,426,023
車両運搬具	2
合 計	567,091,907

(注)上記は全て設立時の無償譲与により取得したものです。

③未払金 (単位:円)

区 分	金 額
短期リース債務	11,775,720
人件費	52,542,768
業務費	36,088,414
一般管理費	35,703,188
資産	235,950
その他	7,017,000
合 計	143,363,040

(17)寄附金の明細 (単位:円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
大 学	6,156,560	962	うち、現物寄附 4,220,890円 873件
合 計	6,156,560	962	

(18)受託研究の明細 (単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	0	14,966,669	14,966,669	0
	間接経費	0	2,993,331	2,993,331	0
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	0	208,334	208,334	0
	間接経費	0	41,666	41,666	0
株式会社等	直接経費	784,533	12,159,669	12,109,894	834,308
	間接経費	0	2,431,931	2,431,931	0
その他	直接経費	0	9,975,670	9,363,128	612,542
	間接経費	0	1,995,130	1,995,130	0
合 計	直接経費	784,533	37,310,342	36,648,025	1,446,850
	間接経費	0	7,462,058	7,462,058	0

(19)共同研究の明細 (単位:円、件)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
その他	直接経費	133,452	955,575	1,089,027	0
	間接経費	180,285	286,669	466,954	0
合 計	直接経費	133,452	955,575	1,089,027	0
	間接経費	180,285	286,669	466,954	0

(20)受託事業等の明細  
該当事項はありません。

(21)科学研究費補助金等の明細 (単位:円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基礎研究(B)	(1,870,000)	3	
基礎研究(C)	(3,410,000)	6	
合 計	(5,280,000)	9	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として括弧内に記載しています。



令和5年(2023年)9月21日 発行

発行人

発行所

編集 石川県金沢市玉鉾4丁目166番地

金 沢 市

金 沢 市 役 所

(株) 共 栄